

団塊ジュニア世代以降のライフコース戦略の変化 ～夫婦世帯パネルデータを用いた分析



一般財団法人商工総合研究所 主任研究員 江口 政宏

～要旨～

夫婦世帯においては共働きが増えているが妻の雇用は非正規雇用が中心である。家計の3大支出をみると、住宅支出は若い世代で借入環境の改善等を背景に自家保有志向が強まる兆しもみられるなど「住宅神話」は根強い。教育費は少子化が進むなか団塊ジュニア世代以降の世代で減少しているが教育費以外の子供への支出が増えており子供への支出額の水準は減っていない。老後の生活資金については、定年近くに住宅ローン返済完了と退職一時金受け取りにより資産が増えるパターンが多い。特に団塊ジュニア以降の世代は貯蓄の積み上げを図れておらず、保険の備えも少ないことが生涯設計上の大きな課題である。親世代からの支援や遺産にも期待しにくくなっている。妻の収入増加が今後のライフコース選択を豊かにする鍵であり、女性の家事負担削減、賃金格差の是正、年取調整をもたらす制度の見直しが求められる。

はじめに

本誌 2020 年秋号掲載「標準世帯モデル形成の歴史的背景と就労構造の変化—制度・慣例のライフコースへの影響—」（宮下・野澤）は、高齢化・少子化・雇用の非正規化に伴って、就労形態・家族形態が多様化している状況とライフコースの多様化を明らかにした。高齢化、少子化は戦後一貫して続いた現象である一方、雇用の非正規化は 1990 年代以降顕著にみられる現象で、これを機にライフコースは一層多様化・複雑化することとなった。

団塊ジュニア世代は 1970 年代前半に出生し、1990 年代初頭から半ばにかけて就職氷河期を最初に体験した世代であり、現在に続く雇用の非

正規化の影響を受けた最初の世代である。この意味でライフコースの多様化・複雑化の入り口に立つ転換点の世代であり、この世代以降のライフコースの選択は今後の日本人のライフコースのあり方を決定づける重要な指針となりえる。

本稿は慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センター「消費生活に関するパネル調査 (JPSC)」の個票データを用い、団塊ジュニア世代及びそれ以降の夫婦世帯と、その前の世代の夫婦世帯のライフコース戦略を比較しつつ収入構造、貯蓄行動および支出行動の傾向と変化を時系列的に分析する。支出行動は家計の3大支出といわれる住宅、教育、老後資金を採り上げる。団塊ジュニア世代以降とそれ以前の世代と相違点、およ

び団塊ジュニア以降の世代における共通点と相違点を探るべく、データは団塊ジュニア世代を含む5つのコーホートに分けて比較分析する。

1 使用データと団塊ジュニアのコーホート定義

1.1 使用データ

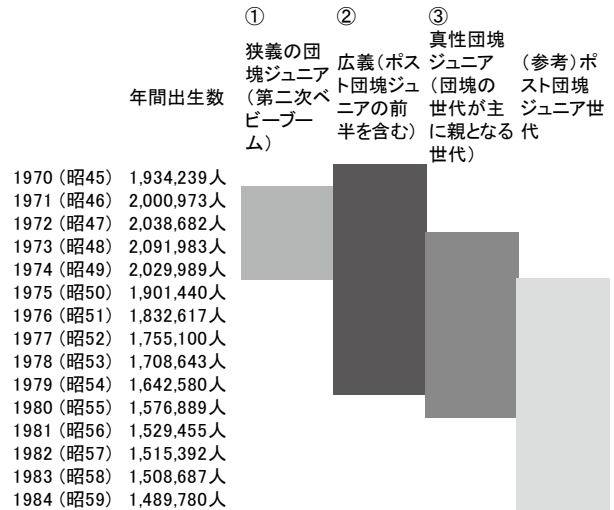
慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センター「消費生活に関するパネル調査」（以下、慶應パネル調査と略）は同大学が1993年から個人世帯を対象に毎年行っているアンケート調査で、直近では2017年の調査データ（第25回。調査基準年は2016年）が利用可能である。アンケート対象者は既婚及び未婚の女性で、1959年生まれから1989年生まれまでをカバーし、出生年により5つのコーホートに分けて調査している。既婚女性の夫の雇用環境も一部の項目について女性と同様の項目を調査している（女性経由での調査）。本稿の分析の基礎となる既婚女性サンプルは28歳から58歳までの年齢層をカバーしている。

慶應パネル調査の調査対象は既婚及び未婚の女性で既婚女性に対しては世帯を単位として収入や支出、資産保有といった家計行動に関する質問が行われている。本稿では夫婦世帯を分析する。未婚の単身世帯に関しては、調査の性格上、未婚男性のデータが入手できないため分析の対象としない。世帯の世代区分は回答者である女性（妻）の年齢を基準とする。

1.2 データ分析上の団塊ジュニア世代の定義

団塊ジュニア世代には図表1のように様々な定義が存在する。団塊ジュニアはその前後の世代と比較した相対的な出生数の多さ¹⁾（第二次ベビーブーム）から年金の世代間負担や年金支払い余力の観点で語られることもあるが、就職氷

図表1 団塊ジュニア世代の主な定義



（出所）厚生労働省「人口動態調査」

河期世代²⁾の先駆けという属性で意識されることも多い。本稿のテーマはライフコースであり、かつ団塊ジュニア世代をライフコースの転換点と捉えていることから、後者のイメージで捉える。最も一般的な定義は①の「狭義の団塊ジュニア世代³⁾」で、就職氷河期の先駆け世代という属性とも合致することから、本稿ではこの定義を団塊ジュニア世代の基本イメージとして考える。

慶應パネル調査は調査回数を重ねるとともに出生コーホートを追加し、最新調査はAからEの5つのコーホート別に集計している（図表2）。サンプルはコーホート新設時に固定され毎年調査票が送付されているので、調査の継続性が確保されている。本稿ではコーホートB（1969年10月2日～1973年10月1日生まれ）を団塊ジュニア世代とみなすこととする。団塊ジュニア世代以前の世代はコーホートA、以降の世代としてC～Eを用いる⁴⁾。

コーホートの時系列の動きを比較分析するにあたっては、各コーホートが年齢的どの段階に位置するのかを把握したうえで分析を行う必

図表2 各コーホートの定義

	調査開始	出生	初回サンプル数
コーホートA	第1回(1993年)	1958年10月2日～1969年10月1日	1,500
コーホートB	第5回(1997年)	1969年10月2日～1973年10月1日	500
コーホートC	第11回(2003年)	1973年10月2日～1979年10月1日	836
コーホートD	第16回(2008年)	1979年10月2日～1984年10月1日	636
コーホートE	第21回(2013年)	1984年10月2日～1989年10月1日	648

(出所) 慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センター「消費生活に関するパネル調査」

要がある。本稿では図表2の出生年次を基に各調査回における各コーホートのサンプルの年齢の中央値相当⁵⁾を「モデル年齢」として、その推移によるデータの動きをとったうえでコーホート別比較を行った。最新の第25回調査(2017年調査)におけるモデル年齢はコーホートAが53歳、Bが47歳、Cが41歳、Dが37歳、Eが31歳で、調査年次を1年遡ると1歳若くなるようにした。

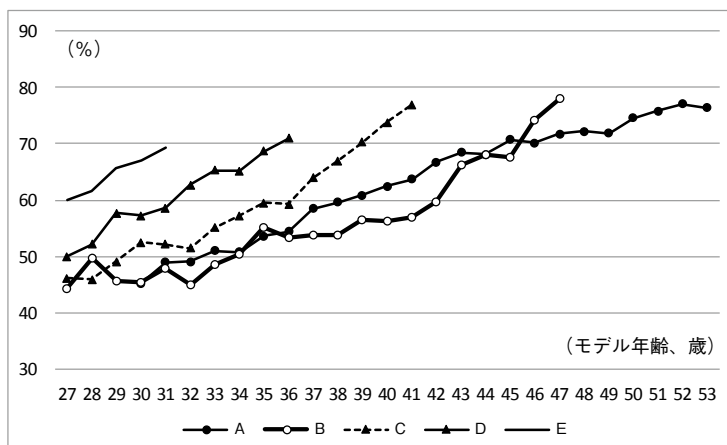
2 夫婦世帯の就業状況

第25回(2017年)調査での全コーホートベースで夫婦世帯の有業率を夫婦別にみると、夫は97.6%とそのほとんどが仕事を持っている。妻も74.5%が仕事に就いており、夫婦世帯の4分の3が共働きである。図表3でコーホートAの妻の

有業率の推移をみると、モデル年齢30代から40代にかけての子育て期間相当時期を含めほぼ一貫して上昇している。また、コーホートC～Eと世代が下になるにつれ有業率は高い。かつ、各コーホートとも年齢の進行とともに有業率が上昇している。世代が下がるほど労働参加意欲が強まっていることと、世代を問わず年齢の上昇につれ労働参加が増えていることが確認できる。

団塊ジュニア世代(コーホートB)は40代前半までコーホートAを下回り、既婚女性の有業率が最も低い世代であった。下の世代(C～E)と比べても有業率は低く、既婚女性の労働参加の波に乗りにくかった世代であった。しかし、最近2年(24、25回調査、モデル年齢46～47歳相当)で有業率が上昇し、同じモデル年齢時

図表3 コーホート別モデル年齢別 夫婦世帯の女性の就業率



(出所) 慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センター「消費生活に関するパネル調査」

のコーホート A を上回るなど、女性の労働参加増加の動きに一致した動きをしている。

次に仕事を持つ既婚女性の雇用形態をみてみよう。図表 4 のとおり非正規雇用の割合が高いのが特徴である。正規雇用割合はコーホート E を除き 50% を超える世代はなく、かつコーホート E も 50% を僅かに上回る程度で最新 25 回調査における既婚男性の正規雇用割合 80.5%⁶⁾ と比べると大幅に低い。既婚女性の雇用形態は非正規雇用が主であり⁷⁾、夫婦世帯共働きの典型タイプは「夫正規雇用+妻非正規雇用」であるとする宮下・野澤 (2020) の分析結果と整合する⁸⁾。

既婚女性の有業率が高まり、その多くが非正規雇用の増加によることは企業が正規雇用の増加を抑え非正規雇用を増やしてきたことと密接に関係する。企業はコスト削減を目的として非正規雇用の活用を積極的に進めており、求人が豊富に存在したことが職を求める既婚女性の受け皿となった。就労時間を限定して働きたい既婚女性の希望に合った労働環境を提供しやすいこともあったとみられる⁹⁾。

慶應パネル調査では夫婦の職種についても調

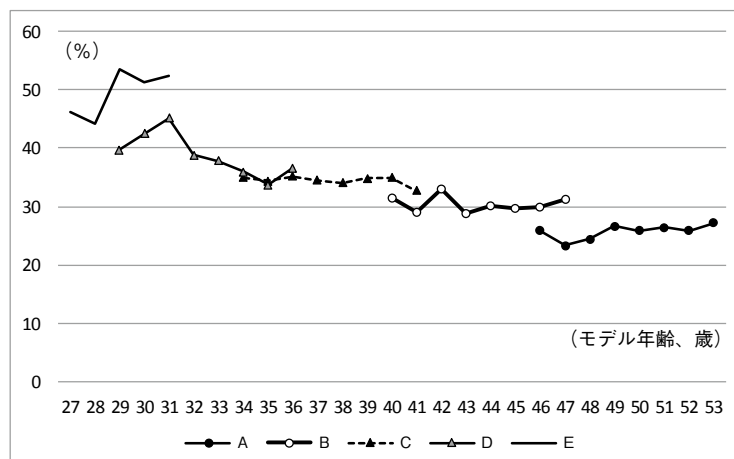
査している(職種は管理職、専門職、技術職、教員、事務職、技能・作業職、販売サービス職)。既婚女性の非正規雇用における職種構成比をみると、全コーホートでは販売サービス職が 45.4% と半数近くを占めている¹⁰⁾。非正規雇用の業種構成比における卸売業・小売業の 22.5% を大きく上回り、卸売業・小売業以外の業種を含めて、既婚女性の非正規雇用が販売関連の職種に大きく偏った配置になっていることがわかる¹¹⁾。他には事務職は 24.5%、技能・作業職 16.1% が多い。

図表 4 では雇用形態の調査期間が 8 期であるためコーホート別のモデル年齢の重なりが少ないが、そのなかで上の年齢層になるほど正規雇用の割合が低く、若い年齢層では高いことが確認できる。なお、コーホート E 以外のコーホートでは時系列の非正規雇用割合の変動は小さく、年齢が経過するにつれて各世代で非正規雇用の割合が低下しているのではない。

3 収入と貯蓄状況

次に夫婦世帯の収入と貯蓄額の推移についてみていく。これらの数値は正規分布にならず金額の多い方に裾野が広い、すなわち歪度が正の

図表 4 コーホート別モデル年齢別 有業既婚女性における正規雇用の割合



(出所) 慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センター「消費生活に関するパネル調査」

分布によることが知られており、平均値をとると一部の高収入・高貯蓄世帯の影響で実感より大きくなる。ここでは中央値の推移をみていく。

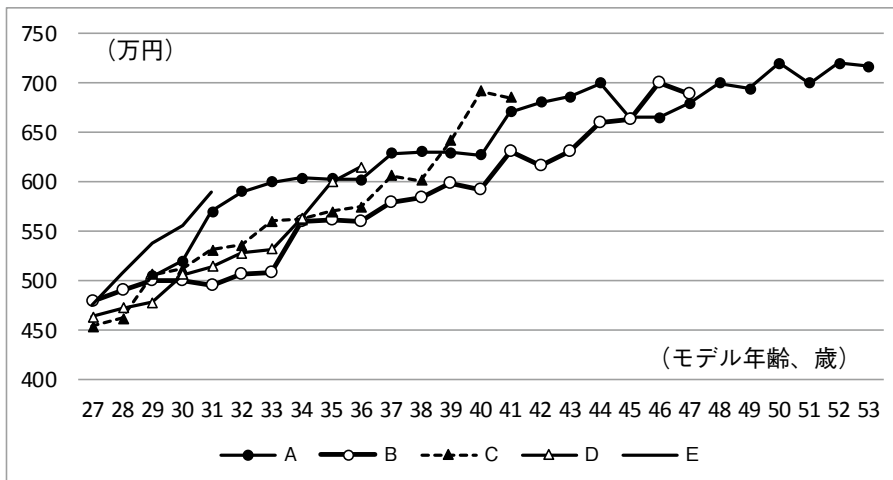
夫婦世帯の年収（夫と妻の年収の合算。事業収入、財産収入、社会保障給付、仕送り・養育費等その他収入を含む）の中央値の推移をコーホート別にみたのが図表5である。コーホートAがモデル年齢50代前半で役職定年の影響によりやや頭打ち傾向¹²⁾にあることを除けば、いずれのコーホートでも年齢の経過に伴って年収が増えている。モデル年齢30歳未満では中央値500万円未満が標準的で、30代から40代で600万円台、50代では700万円前後となっている。これは正規雇用を前提とした年功序列型賃金モデルが各コーホートにおいて依然として有効に

機能していることを裏付けるものといえよう。ただ、団塊ジュニア（コーホートB）以下の世代の年収は総じてコーホートAの水準に至っておらず収入は伸び悩んでいる。

夫婦世帯の年収合算値の夫婦別の構成比を夫の収入の割合（中央値の割り算ベース）でみると、コーホートAからEの順に83.6%、84.6%、84.4%、83.9%、80.4%となっており、妻の収入は20%程度にとどまる構造となっている。これは妻の収入の水準が夫と比べ相対的に低いことと（図表6）、妻の雇用形態において非正規雇用がその多くを占めていることが関連している。

宮下・野澤（2020）が示すように、妻の労働参加の動機は家計の補助としての性格が強い。総務省「平成29年就業構造基本調査」でも、有

図表5 コーホート別モデル年齢別 夫婦世帯年収の推移(中央値)



(参考)
コーホート別29-36歳の年収累計額

	年収(万円)	A=100として
A	4,594	100.0
B	4,192	91.2
C	4,352	94.7
D	4,337	94.4

(注) 桁あふれのある世帯除く
(出所) 慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センター「消費生活に関するパネル調査」

図表6 給与(月ベース)の平均値と中央値(第25回(2017年)調査)

(万円)

コーホート	夫正規雇用		妻正規雇用		妻非正規雇用	
	中央値	平均値	中央値	平均値	中央値	平均値
A	40.0	42.7	27.4	29.5	14.3	14.9
B	38.0	39.2	23.0	24.7	20.4	19.6
C	35.0	37.9	25.0	28.3	14.3	13.7
D	32.0	34.2	23.0	24.9	9.0	12.9
E	30.0	32.3	24.3	24.5	20.0	17.4

(資料) 慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センター「消費生活に関するパネル調査」

配偶女性の非正規雇用者が現職の雇用形態に就いている理由として「家計の補助・学費等を得たいから」を挙げる割合は35～39歳、40～44歳、45～49歳、50～54歳の年齢階層で50%を超えている。この年代は教育費の項からも明らかかなように就学期の子供の学費の出費が多い時期であり、住宅ローンの返済と相俟って家計の追加的な費用負担をまかなうための労働参加が多いと考えられる。

団塊ジュニア世代（コーホートB）は上の世代のコーホートAと比較しても、下の世代のコーホートC～Eと比較しても年収中央値が低水準で推移している。さらに、コーホートA～D間で比較可能なモデル年齢29～36歳の夫婦年収累計値（物価水準による現在価値への変換は行っていない）をみても団塊ジュニア世代が最も少なく、収入面では他の世代に比べ恵まれない状況にあった。下田（2019）は団塊ジュニア世代がその上の世代と比べても、「高成長を知らない世代」自身の以降の世代と比べて取り残される傾向があることを指摘しているが、慶應パネル調査を使用した本稿においても、収入面に限らずさまざまな局面において同様の状況が確認される。ただし、直近の2年は夫婦世帯の年収がコーホートAを上回っている。これは団塊ジュニア世代の妻の就業率が足元で上昇したことが影響しているものと考えられる。

4 人生の3大支出への対応

世帯支出をライフサイクル上の視野で見ると、住宅・教育・老後の生活資金が3大支出といわれる。このうち教育費は世帯の価値観により子供が選択する最終学歴や進学準備の程度により支出の差異が大きい。一方、住宅と老後の生活資金は世帯の属性に関わらず汎用的に必要な支出であること、公的或いは企業の支援制度

の動向に左右される要素が大きいことが特徴である。以下、3大支出のコーホート別の支出額の推移についてみていく。

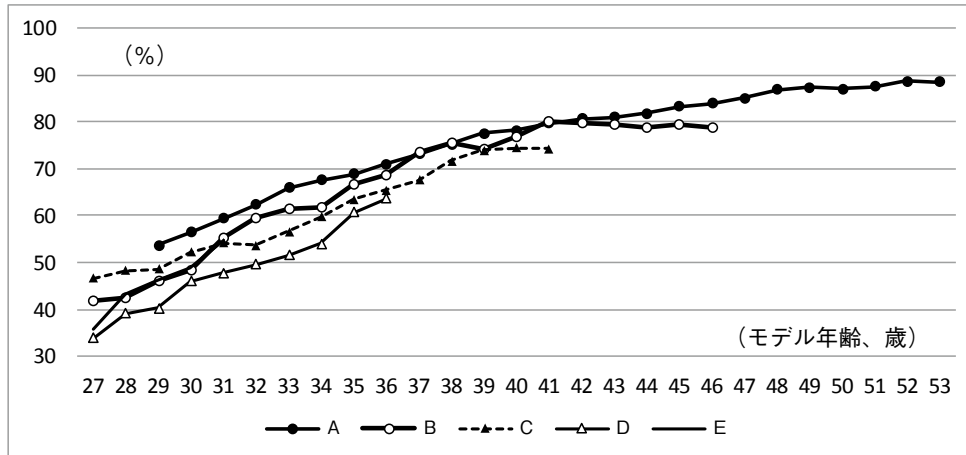
4.1 住宅

世帯が居住する住宅は、その世帯が所有者となる持ち家と、他の所有者から賃借する借家に大別される。持ち家は、居住のための実用資産であると同時に、相続資産或いは万一の高額出費に備えた処分用資産としての性格も併せ持つ¹³⁾。取得時に購入費用を一括で支払うこと、取得価額が年収の数倍に及ぶ高額なものであることから相続により所有に至る場合を除き、自己資金¹⁴⁾のみでは足りない場合が多く、借入によって費用をまかなう場合が一般的である。この場合借入金の残存期間中は元本返済及び借入利息の支払負担が発生する。自己所有物件であれば居住に期間の制限はなく、取得後にかかる費用は借入金の返済負担を除けば維持費や修繕費である。住み替えるには手持ち資金に余裕のある世帯を別にして、所有物件を売却することが前提となる。

後者の借家は月額で一定の家賃を支払う場合が一般的である。賃貸借契約なので家賃の多寡や住み心地、生活利便性などの希望条件の変化に応じ、容易に住み替えが可能である。世帯の収入額に応じた物件の選択が可能だが、住み続ける限り固定的に費用負担が生じるため、収入の変化により費用負担の相対的な重みが変わってくるという側面もある。継続的な家賃の支払い能力があることが前提となるため、社会保障給付が主たる収入となる高齢者世帯において現役時代と同じ借家に住み続けることが困難となる場合もありえる。

夫婦世帯の自家（持ち家）所有率の推移をみると（図表7）、コーホートAではモデル年齢50

図表7 コーホート別モデル年齢別 夫婦世帯自家所有率の推移



(出所) 慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センター「消費生活に関するパネル調査」

代前半時点では約90%あり、大半の夫婦世帯が最終的に自家に居住している。年齢の経過に伴って自家所有率は上昇しており、若い時期には借家に住み、年齢が進むにつれ自家保有に移行するパターンとなっている。

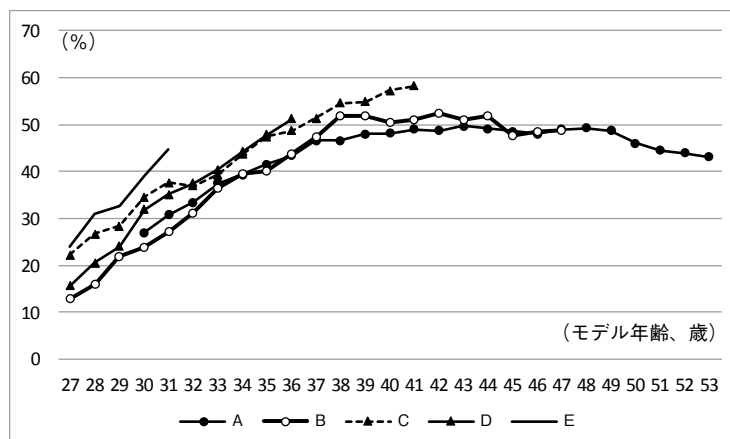
コーホート別にはモデル年齢30代前半までは下の世代になるにつれ自家所有率は低いが、30代後半以降世代間の差は縮小しており、自家所有志向は下の世代においても根強いと考えられる。

団塊ジュニア世代(コーホートB)はモデル年齢40歳前後まではコーホートAとの差が縮

小している。40代以降は横ばいでコーホートAと差が再拡大している。以下に示す住宅ローン保有世帯の割合や住宅ローン残高の推移から考えて自家所有率の上昇は考えにくく、団塊ジュニア世代以降の世代も同様である。若い世代での自家志向は根強いものの、老後に借家に住み続けるリスクを踏まえつつ敢えて自家取得を選択しない世帯が一定数存在する。

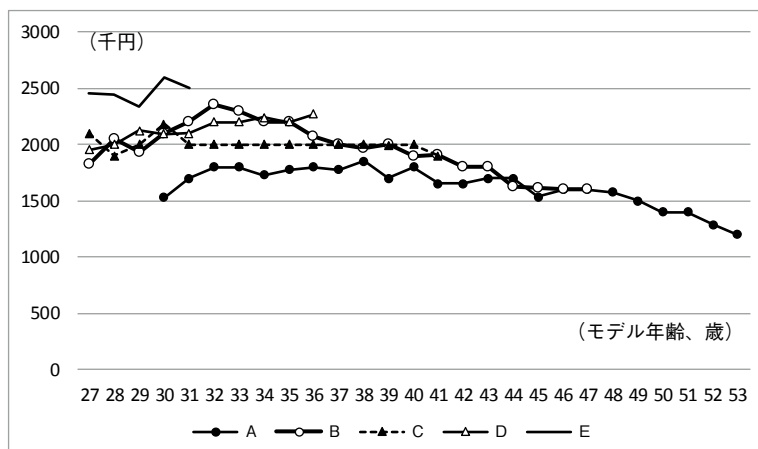
前述のとおり、自家所有にあたっては、相続の場合等を除き住宅ローンを負うことが一般的である。そこで夫婦世帯の住宅ローン保有率をみてみよう(図表8)。コーホートAの動きにみ

図表8 コーホート別モデル年齢別 住宅ローンのある夫婦世帯の割合



(出所) 慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センター「消費生活に関するパネル調査」

図表9 コーホート別モデル年齢別 住宅ローン保有夫婦世帯のローン残高（中央値）



（出所）慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センター「消費生活に関するパネル調査」

られるように、モデル年齢20代後半から40歳前後にかけてローン保有率は上昇しピーク時で約50%に達するが、50歳前後から緩やかに低下に転じる。モデル年齢の範囲では40%台まで低下するにとどまるが、妻の実年齢57歳以上の世帯に限定すれば22.6%であり、家計収入の主たる担い手が定年になるまでにローンを完済するパターンが多いとみられる。コーホート別には世代が下になるほどローン保有率は高くなっている。図表7でみるように、下の世代ほど若年時の自家所有率は低いものの、住宅を購入する世帯ではローンによる資金調達を積極的に行っている様子がうかがわれる。団塊ジュニア世代（コーホートB）はコーホートAに近い水準で推移しており、コーホートC～Eよりやや低い。

次に住宅ローン保有世帯の住宅ローン残高中央値の推移をみると（図表9）、コーホートAではモデル年齢30代半ばの2,000万円弱がピークで、その後緩やかに減少に転じ、モデル年齢53歳では1,200万円となる。同じモデル年齢時の比較では世代が下になるほどローン残高は多くなり、コーホートEが最も多い。これは金利の低下により同じ返済負担でもより高額の元本借入が可能になっていることが影響しているとみ

られる。

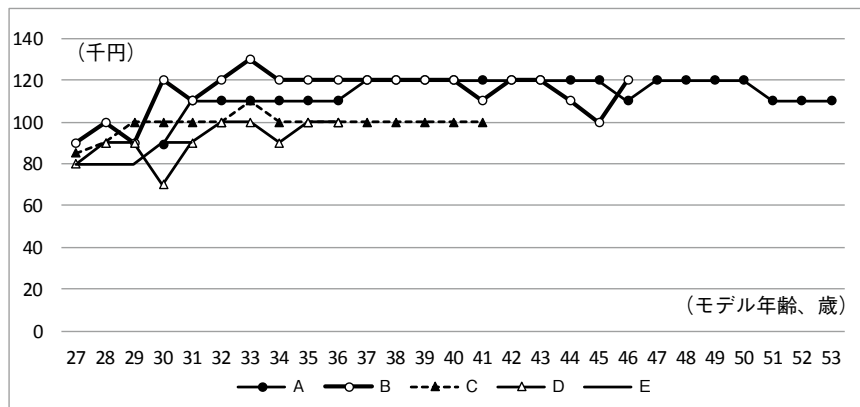
自家保有世帯の土地及び住宅時価（自己評価）中央値を全コーホートで比較可能なモデル年齢30歳時点で見ると、コーホートAの3,000万円に対し、Bが2,315万円、Cが2,500万円、Dが2,300万円、Eが2,130万円となっており、コーホートAと団塊ジュニア世代以降との間に価格面で断層がある。そのなかで住宅ローン保有割合やローン残高からみて世代が下がるほど住宅購入資金を借入に依存する傾向が強くなっている。

下の世代を中心に住宅借入への依存が高まっていることは夫婦世帯の返済負担にどのように影響しているだろうか。住宅ローンの月々の返済額の推移をみると（図表10）、コーホートA・BとコーホートC以降では返済負担に隔たりがみられる。コーホートC以降の世代では借入金利の低下や住宅ローン市場の貸し手の競争激化による借入条件の改善から返済負担が緩やかになっているとみられる。ただし団塊ジュニア世代（コーホートB）はこうした返済条件緩和の恩恵をそれほど享受できていない。

4.2 教育費

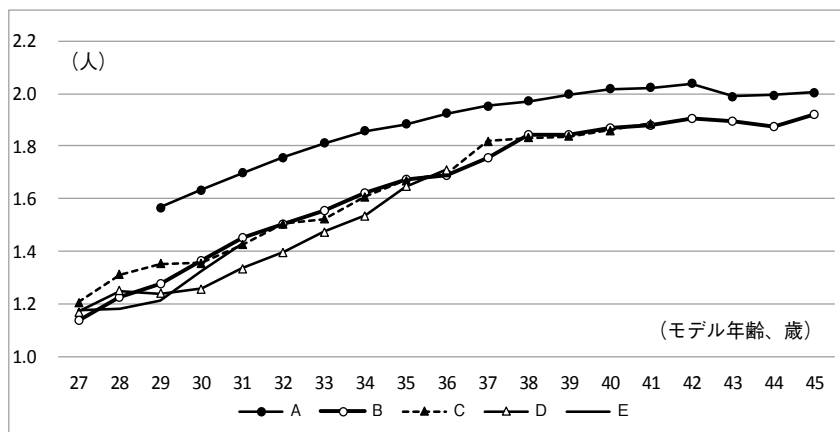
教育費は子供の人数と子供1人当りの費用単

図表 10 コーホート別モデル年齢別 住宅ローン保有夫婦世帯の
1ヵ月当り返済額の推移（中央値）



（出所）慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センター「消費生活に関するパネル調査」

図表 11 コーホート別モデル年齢別 夫婦世帯の子供の平均人数



（注）調査ごとに回答サンプルの増減があり、数字に若干の上下動がある
（出所）慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センター「消費生活に関するパネル調査」

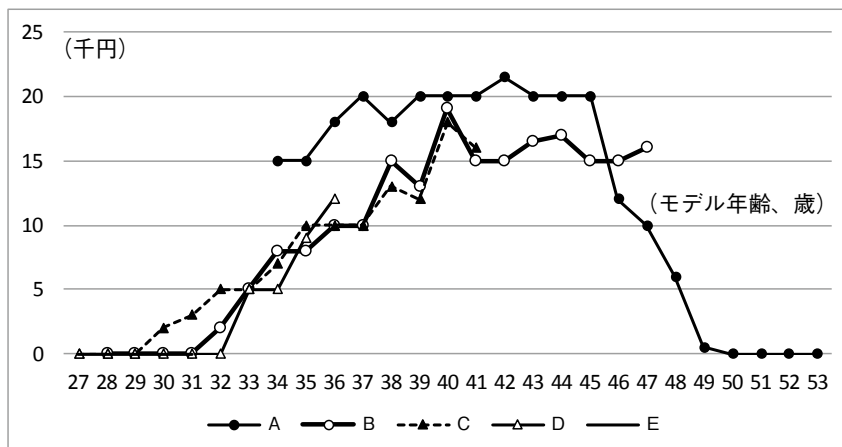
価により決まる。まず世帯当たりの子供の人数の推移をみておこう。図表11のとおり、コーホートAとB以下とで断層がみられる一方、コーホートB以下の世代ではほとんど違いがない。少子化の動きは団塊ジュニア世代から一段と加速したと考えられる。

世帯当たり教育費の中央値の推移をみると（図表12）、概ねモデル年齢30代初めから教育費は増加し40代半ばでピークを迎える。40代半ばから減少に向かい、50代でほぼゼロになる。コーホート別にはモデル年齢30代半ばから40代にかけてコーホートAがコーホートB以下の

世代より教育費が多い。子供の人数の差と整合した結果となっている。このことはコーホートB以下の世代では子供の数は少ないものの、1人当りの教育費単価を増やす動きは乏しいことを意味する。団塊ジュニア世代（コーホートB）はコーホートC以下とほぼ同様の推移となっている。また、コーホートAが減少に転じたモデル年齢40代後半において教育費がピークに達した形跡はない。これは平均初婚年齢の上昇に伴って子供の就学期間に相当するモデル年齢が高くなったためと考えられる。

教育費の単価が増えていないことについて、

図表 12 コーホート別モデル年齢別 夫婦世帯 1 ヶ月当り教育費の推移 (中央値)



(注) 9 月分
(出所) 慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センター「消費生活に関するパネル調査」

図表 13 第 1 子に受けさせたい教育水準 (第 25 回 (2017 年) 調査)

コーホート	定評ある大学	大学ならどこでも	短大	専門学校	高校	本人次第	その他	計
A (n=190)	23.7	9.5	0.5	4.2	7.9	49.5	4.7	100.0
B (n=107)	27.1	10.3	0.0	2.8	3.7	53.3	2.8	100.0
C (n=261)	23.8	12.6	1.2	1.9	10.3	49.0	1.2	100.0
D (n=214)	22.4	15.9	1.9	3.3	12.6	43.5	0.5	100.0
E (n=189)	21.2	12.7	0.5	2.1	14.3	48.7	0.5	100.0

(出所) 慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センター「消費生活に関するパネル調査」

子供 (第 1 子) の学歴に対する親の考え方をコーホート別にみてみよう (図表 13)。いずれのコーホートでも本人次第とする割合が 40 ~ 50% 台を占め最も多いが、高校までとする割合はコーホート B までが 10% 未満であるのに対し、コーホート C 以下の世代では 10% 以上ある。大卒とする割合はコーホート B 以下の世代で 30% 台半ばと顕著な差はない。「大学ならどこでも」の割合もコーホート C 以下で比較的高い。以下にみるように世代が下がるにつれ親の高学歴化が進むが、子供の学歴に対する拘りの強さは観察されない。このことは教育費の単価上昇を抑制する方向に作用している可能性がある。

夫婦の学歴は世代が下がるにつれて高学歴化しており (図表 14)、特に妻では大卒以上の割合がコーホート E はコーホート A よりも 20 ポイ

図表 14 コーホート別男女別夫婦世帯の大卒以上の割合 (第 25 回 (2017 年) 調査)

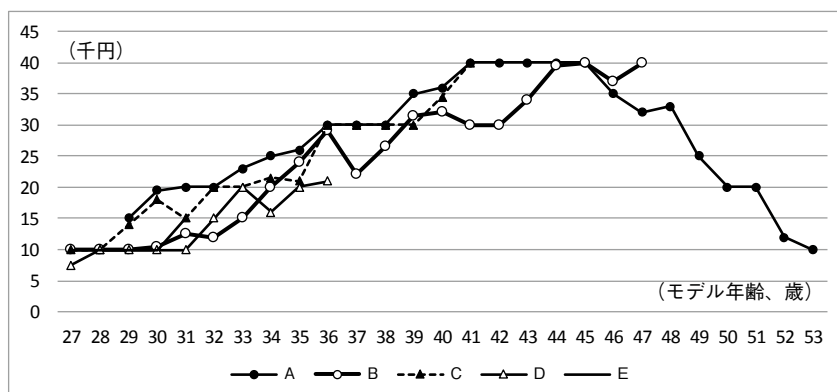
	A	B	C	D	E
夫	36.6	26.0	42.5	44.4	44.9
妻	11.3	14.0	22.4	31.1	35.5

(出所) 慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センター「消費生活に関するパネル調査」

ント以上高い。団塊ジュニア世代 (コーホート B) の夫で大卒以上の割合が他よりも低いのはバブル経済の崩壊の影響で大学進学率が低かった可能性がある¹⁵⁾。しかし自身の高学歴化に見合っ

て子供に高い学歴を期待する動きにはつなげていない。
教育費以外の費用も含めた子供への支出額の推移もみておこう (図表 15)。モデル年齢の推移による支出額の変動パターンは教育費とほぼ同様であるが、コーホート別の支出額水準はコー

図表15 コーホート別モデル年齢別 1ヵ月当孩子への支出額の推移



(出所) 慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センター「消費生活に関するパネル調査」

ホート A とコーホート B 以下とで明確な差はみられない。このことはコーホート B 以下の世代では、教育費以外の費用をむしろ増やしていることを意味する。教育費以外の支出としては、進学準備とは関係しない稽古事・習い事やスポーツに関連する費用、イベントや娯楽関連など多様な事柄が想定される。若い世代は、子供の学歴を高くすることに拘りが少なく、学校教育以外でさまざまな経験を積ませることを重視する方向に価値観が変化している可能性がある。

4.3 老後の生活資金

(1) 老後への意識

まず老後への意識¹⁶⁾の程度をコーホート別にみておこう(図表16)。最新調査時点の実年齢が48～58歳で、夫婦いずれかの一部が定年期に

差し掛かっているコーホート A は他に比べ老後を意識する度合いが大きい。コーホート B から D までは「よく意識する」「ときどき意識する」の合計が60%台で、コーホート A ほどではないにせよ30代前半から40代後半にかけての幅広い年齢層で老後の意識が共通に存在する様子が見られる。

コーホート E では B～D より「よく意識する」が少なく「あまり意識しない」が多いなど老後への意識が年長世代より希薄にみえる要素もあるが、「ときどき意識する」が46.1%と半数近くにのぼっている。

老後より近い将来のレベルで先行き不安を感じる頻度をみても(図表17)、各コーホートとも「まったくなかった」とする割合は20%前後で何らかの形で不安を感じる世帯が多い。コー

図表16 コーホート別 夫婦世帯の定年や老後への意識(第25回(2017年)調査)

	よく意識する(a)	ときどき意識する(b)	あまり意識しない(c)	まったく意識しない(d)	計	(a) + (b)
A (n=469)	28.6	53.3	14.5	3.6	100.0	81.9
B (n=150)	15.3	52.0	26.7	6.0	100.0	67.3
C (n=308)	12.3	50.7	28.3	8.8	100.0	63.0
D (n=248)	15.3	46.8	24.6	13.3	100.0	62.1
E (n=245)	7.8	46.1	32.2	13.9	100.0	53.9

(出所) 慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センター「消費生活に関するパネル調査」

図表 17 家計の先行き不安の有無（第 25 回
（2017 年）調査）

	何度も	ときどき	ごくまれ	まったくな かった	計
A (n=470)	13.9	23.9	41.2	20.9	100.0
B (n=150)	21.0	30.4	31.8	16.9	100.0
C (n=308)	17.9	25.3	38.0	18.8	100.0
D (n=248)	18.2	26.6	35.9	19.4	100.0
E (n=245)	12.4	25.9	37.9	23.9	100.0

(注) 1 ヶ月の間に不安を感じる頻度
(出所) 慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センター「消費生活に関するパネル調査」

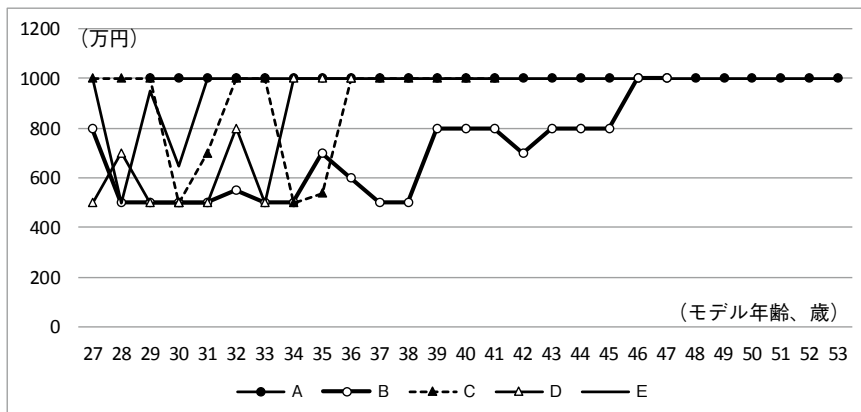
ホート A を除く世代では「何度も」「ときどき」の合計が「ごくまれ」を上回っており、なかでも団塊ジュニア世代（コーホート B）は「何度

も」「ときどき」の合計が 50% を超え（51.4%）、50 代を間近に控えるなか不安感が強い。

(2) 老後への備え

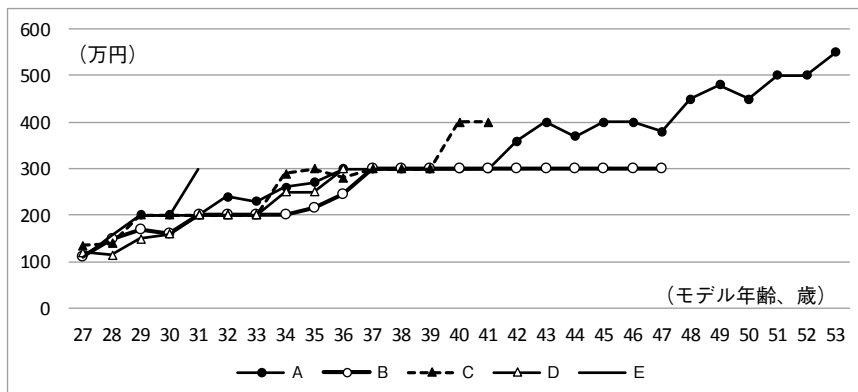
夫婦世帯が老後の生活資金としてどの程度の貯蓄額を目標としているかをコーホート別にみておこう（図表 18）。コーホート A では中央値がすべてのモデル年齢で 1,000 万円となっている。コーホート C 以下の世代では 30 代前半まで目標額は安定せず、500 万円から 1,000 万円の間で推移している。コーホート C では 30 代後半以降は 1,000 万円で安定している。夫婦世帯にとっては貯蓄目標額 1,000 万円が一つの目安である

図表 18 コーホート別モデル年齢別 夫婦世帯老後の生活資金目標額の推移（中央値）



(出所) 慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センター「消費生活に関するパネル調査」

図表 19 コーホート別モデル年齢別 夫婦世帯貯蓄額の推移（中央値）



(出所) 慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センター「消費生活に関するパネル調査」

ことがうかがえる。なお、老後の生活資金以外の目的を含めた貯蓄目標額のモデル年齢別推移はコーホート A が1,000～1,500万円、団塊ジュニア世代(コーホート B)以下の世代が概ね1,000万円であり、貯蓄目的の大半は老後の生活資金であるといえる。

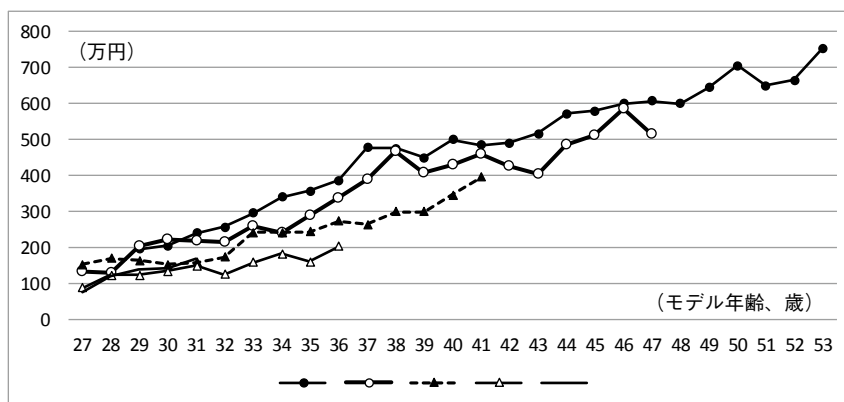
夫婦世帯の貯蓄額中央値(夫婦合算)の推移をみると(図表19)、いずれのコーホートも20代は200万円、30代は300万円程度で概ね推移しており、貯蓄の伸びは所得に比べ緩やかである。コーホート A では40代以降貯蓄額の増加ピッチが加速しており、収入の増加や子育ての一巡、住宅ローン返済によるものと考えられる。最新の第25回(2017年)調査における妻の(モデル年齢ではなく)実年齢が54～57歳の世帯の貯蓄額中央値は800万円、57歳以上は1,700万円にのぼる。これは夫婦いずれか(或いは両者の)退職一時金による積み上げとみられる。このように夫婦世帯の貯蓄額は40代までは少なく、定年間際の50代に急増するパターンが一般的である。住宅ローンへの依存度の高まりや子供にかかる費用を考慮すると、コーホート B 以下の世代でも退職金への依存は大きいと考えられ、終身雇用制度が揺らいでいる状況と相俟って老後の生活資金準備には問題が多い。

なお、団塊ジュニア世代(コーホート B)の貯蓄額中央値はモデル年齢30代後半までコーホート A をやや下回って推移し、それ以降は300万円で横ばい推移となっている。コーホート A にみられる40代からの貯蓄増加の動きには至っていない。コーホート C 以降の世代では直近2～3年で同じモデル年齢時のコーホート B をやや上回っており、貯蓄を積み増す動きが垣間見られる。このように団塊ジュニア世代の貯蓄過少は特に懸念される。

生命保険や損害保険などの保険のうち積立タイプのもは想定外の疾病や事故の備えになるとともに、保険期間が長期のものは老後の生活資金とも密接に関連し、満期返戻金は老後の金融資産の性格も持つ。このため老後の生活資金を意識した金融資産という観点からは保険資産の金額も重要である。コーホート別モデル年齢別に払込済保険金額中央値の推移をみると(図表20)、世代が下になるにつれ水準が低い。

貯蓄資産と保険資産を合わせて考えると、コーホート A に比べコーホート B 以下の世代はその蓄積の度合いが劣る。妻の労働参加率は世代が下になるにつれ高まっているがそのことが老後の備えに結び付いている形跡はない。そのなかで若い世代は団塊ジュニア世代と比べ保険より

図表20 コーホート別モデル年齢別 夫婦世帯積立タイプ保険の払込累計額の推移(中央値)



(出所) 慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センター「消費生活に関するパネル調査」

も、貯蓄に傾斜している。なお、有価証券の保有額についてはその中央値は各コーホートとも概ね100万円程度あるが保有する世帯割合が低く¹⁷⁾、老後の生活資金としての重要性は低いとみられる。

5 経済環境・制度要因の影響

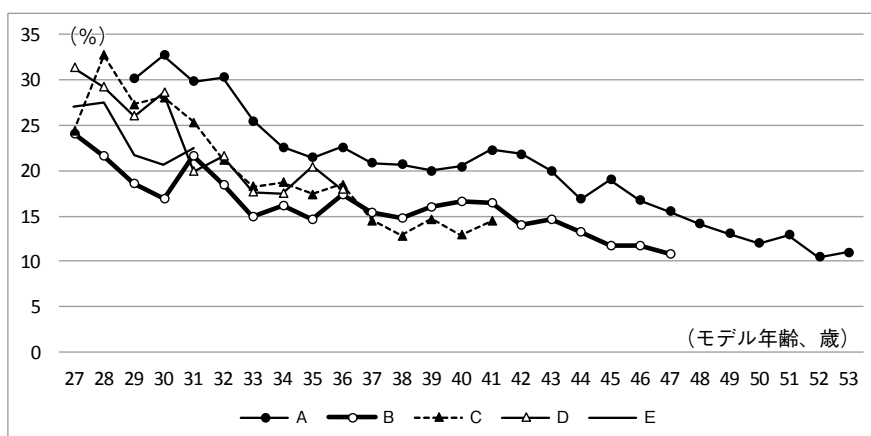
5.1 親からの経済的支援

「人生の3大支出」を考えるうえでは親世代からの経済的支援の有無や程度も実際の支出行動に大きな影響を与えると考えられる。夫婦世帯が夫ないし妻の親から金銭的援助を受けた割合

の推移をコーホート別にみると(図表21)、どのモデル年齢でもコーホートAで最も割合が高く、自己の収入以外に親の援助をあてにできた点で最も恵まれた世代であった。団塊ジュニア世代(コーホートB)以下の世代で援助を受けた割合が低くなっているのは親の世代が年金所得の減少等により子供に金銭的援助を与えるだけの経済的余裕が乏しくなっていることが作用していると考えられる。

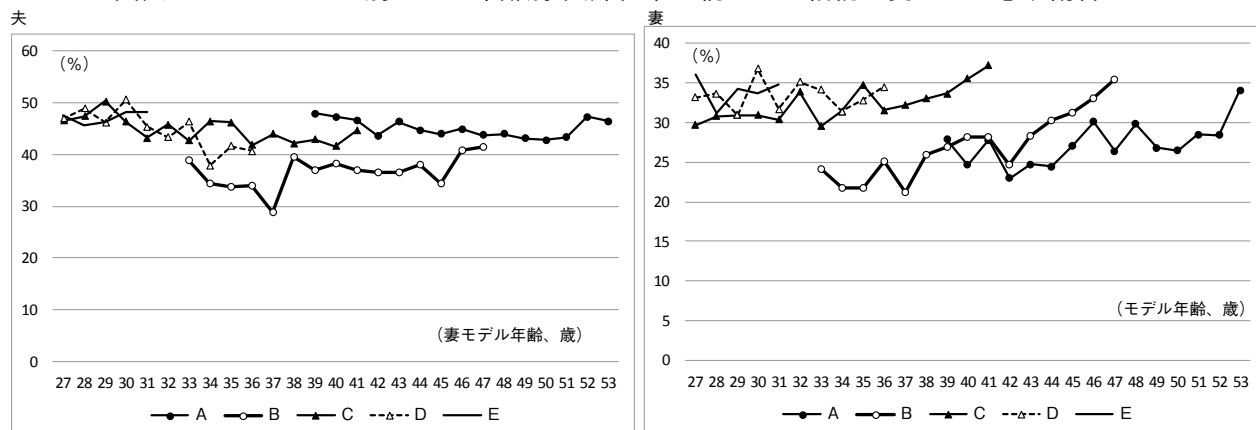
金銭的援助とともに親からの遺産の相続があるかどうかも3大支出、なかでも老後の生活設計に影響を与える¹⁸⁾。親からの遺産が受け取る

図表21 コーホート別モデル年齢別 夫婦世帯の夫ないし妻の親からの金銭的援助を受ける割合の推移



(出所) 慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センター「消費生活に関するパネル調査」

図表22 コーホート別モデル年齢別 夫婦世帯の親からの相続を受けると思う割合



(注) それぞれの親が生存中のサンプル

(出所) 慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センター「消費生活に関するパネル調査」

可能性の推移について夫婦それぞれの親別にみると(図表22)、各コーホートとも夫の親から受け取ると思う場合の方が多い。ただし、コーホートC以下の世代では妻の親から受け取るという回答が多くなっており、遺産は夫の親から受け取るという図式ではなくなってきている。少子化に伴い1世帯当りの相続対象となる子の数が減少していることが影響していよう。

5.2 妻の収入を抑制する年収調整の存在

共働き夫婦世帯のうち非正規雇用者の所得に関しては、「103万円の壁」「106万円の壁」といわれる制度上の出費の断層があることが知られている。前者は配偶者の勤務先から出ている扶養手当が年収103万円を超えたら支給されなくなることを意味し、後者は年収106万円以上で社会保険料の負担義務が生じることを意味する。ともに家計のキャッシュフロー上マイナスとなるので、非正規雇用者はこの制度を考慮して年収をこれらの金額以内に調整するインセンティブが生じる。

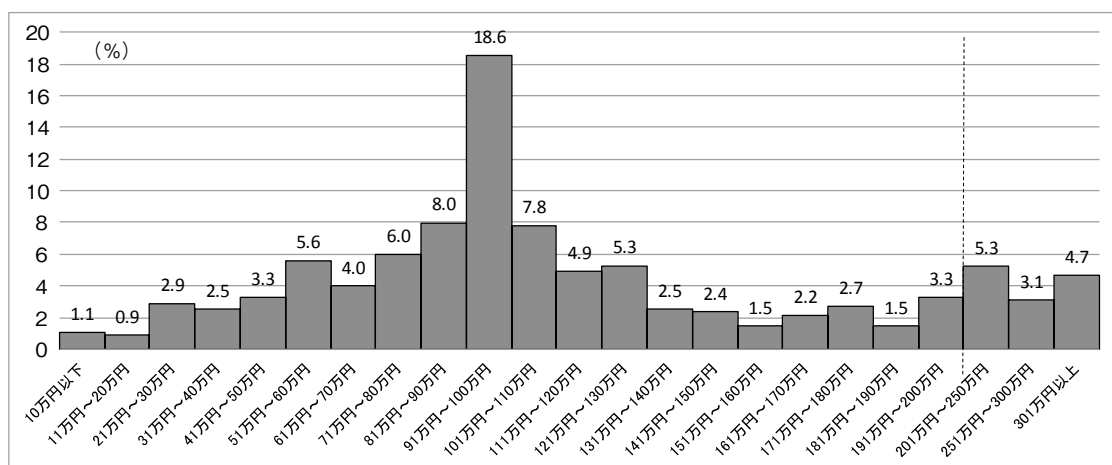
妻の非正規雇用者(全コーホート)の勤め先年収の分布をみると(図表23)、91万円～100万

円の層が18.6%を占め突出している。「103万円の壁」「106万円の壁」より少ない金額で収入を調整する人が多いとみられる。101万円～110万円の割合は7.8%のうち103万円までが4.7%、105万円までが5.1%となっていることから、「103万円の壁」がとりわけ強く意識されている様子がうかがわれる。また、妻の非正規雇用者では「年収が定額を超えないよう調整した」とする割合はすべての年収層の合計では27.2%であったが年収94万円から103万円の層では62.7%、99万円から103万円の層では74.7%に及ぶ。これらは宮下・野澤(2020)で示された結果と整合する。扶養手当や社会保険料負担が女性の労働参加を年収100万円程度に制約する要因となっている様子がうかがわれる。

6 むすび～不可欠な既婚女性の労働参加強化とそのための条件

老後の生活資金の項でみたとおり、夫婦世帯の老後や今後への危機意識は団塊ジュニア世代を始めとして若い世代でも強い。一方で、自家保有志向と借入への傾斜が強いことから定年前から計画的に貯蓄を積み立てることは容易でな

図表23 妻非正規雇用者の勤め先収入分布(年収ベース)



(注) 年収は10万円区切り。但し200万円超は50万円区切り

(出所) 慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センター「消費生活に関するパネル調査」

い。加えて野澤・宮下（2020）が指摘するように、「就社」した従業員の住宅取得や子育てから老後資金までの資金を企業が手当や退職金の形で支給し、国家がそれを制度面でバックアップするこれまでのシステムは揺らいでいる。このような状況では安定的に世帯収入を増やすことが望ましいが、現実には図表5に示されるようにその伸び悩みは明らかである。正規雇用者の夫の収入増に多くを望めない状況において、非正規雇用者として仕事に就くことが多い既婚女性にとって収入を増やすインセンティブは強いと考えられる。

世帯収入を増やすための手段としては正規雇用への移行、もしくは就労時間の延長が最も近道である。企業が雇用の枠組みを整えることはもちろん不可欠だが、世帯レベルの問題として既婚女性非正規雇用者が正規雇用者に移行する家庭環境や制度面の条件は整っているのだろうか。

コーホート別に妻の非正規雇用者の3年後の働き方の希望を「今より権限や責任のある仕事をしたい」「家事・育児・介護など家庭の方をより優先したい」「より能力やスキルを生かせる仕事をしたい」「収入をもっと増やしたい」の4項

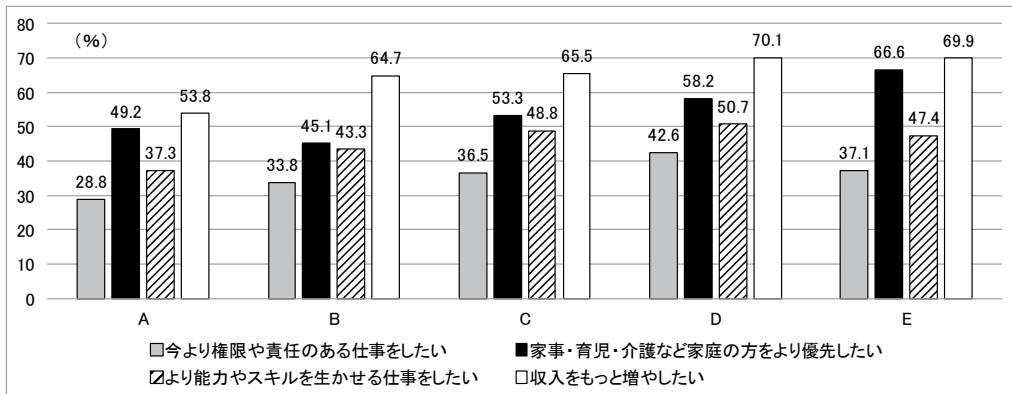
目についてみると（図表24）、いずれの世代でも「収入をもっと増やしたい」が最も割合が高く、「家事・育児・介護など家庭の方をより優先したい」「より能力やスキルを生かせる仕事をしたい」「今より権限や責任のある仕事をしたい」の順となっている。すなわち働き方を考えるうえでは収入が最も重視されるが、家庭の都合と能力発揮や権限の充実といったキャリアの側面との比較では家庭の都合がより重視されている。

「より能力やスキルを生かせる仕事をしたい」「今より権限や責任のある仕事をしたい」は若い世代で挙げる割合が高いものの、コーホートCからEまでの世代で差異は小さく、むしろ「家事・育児・介護など家庭の方をより優先したい」を意識する割合が相対的に大きい。

既婚女性の非正規雇用者では権限や責任、能力発揮面でのキャリア志向は相応に高まっているが、それ以上に家庭の事情を優先したいと考える傾向があり、将来への不安の高まりに対応して正規雇用へ移行しようとする意識は必ずしも強まっていない。

この背景としては以下の3つの要因が考えられよう。一つは家事・育児・介護の女性依存の風潮が今なお根強いことがあろう。平日及び休

図表24 コーホート別 妻非正規雇用者の3年後の働き方の希望



（注）指数は「あてはまる」87.5、「まああてはまる」62.5、「あまりあてはまらない」37.5、「ほとんどあてはまらない」12.5でウェイト付けた
 （出所）慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センター「消費生活に関するパネル調査」

図表 25 1日当りの家事・育児・介護に要する時間（平均値、第25回（2017年）調査）

（時間、％）

コーホート	平日			休日		
	女性 (a)	男性 (b)	(b) ÷ (a)	女性 (a)	男性 (b)	(b) ÷ (a)
A	4.15	0.40	9.7	5.21	1.20	23.1
B	4.59	0.69	14.9	6.22	1.86	29.9
C	5.65	0.63	11.1	7.59	2.73	36.0
D	7.27	0.81	11.2	8.68	4.28	49.4
E	7.56	0.97	12.8	9.07	4.68	51.6

（資料）慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センター「消費生活に関するパネル調査」

日1日当りの家事・育児・介護に要する時間の平均値をコーホート別・男女別にみると（図表25）、子供が幼少期にあたるコーホートDやEを中心に女性における時間が長く、休日はさらに長くなる。男性が費やす時間はどのコーホートにおいても平日は1時間に満たず、女性の10%程度にとどまる。既婚女性が家事・育児・介護の負担が大きすぎると感じる程度は全コーホートで「何度もあった」11.1%、「ときどきあった」22.9%、「ごくまれにあった」35.4%、「ほとんどなかった」30.7%で負担が軽いとはいえない。この点において、家庭内での家事・育児・介護の分担と外部サービスの活用は不可欠である。前者については休日における男性の家事負担率は世代が下になるほど高まり、コーホートD、Eにおいては女性の半分程度になるなど、男性の意識に変化の兆しがみられる点は女性の就業環境にプラスと考えられる。今後この動きが平日に拡張されうるかが注目される。

二つめとして、前掲のとおり女性の収入が男性より少ないことがある。共稼ぎが一般的となった現在においても、一定量の家事負担が存在し、かつ男女間の賃金格差（図表6参照）が存在する現実を前提とすると、夫婦世帯において「経済合理的」な選択として男性を正規雇用者として主たる稼ぎ手とし、女性は非正規雇用者として勤務条件に余裕を持たせうえで家事を重点的に担う棲み分け構造に一定の妥当性が生じ、

結果としてこの構造を温存していると考えられる。このように考えると、男女間、正規・非正規間という2つの賃金格差の是正、言い換えれば同一労働同一賃金の実現が求められる。

三つめとして「103万円の壁」「106万円の壁」による年収調整の影響がある。図表23のとおり「103万円の壁」を意識したとみられる年収調整は多く、差し迫った必要性がない追加的な収入増への意欲を阻害している。ライフサイクルを意識した資産形成の必要性が高まっている状況において、制度の見直しは必要であろう。

【謝辞】

本稿は任意団体「金融プラス・フォーラム」有志による研究チームによる成果の一部で、本誌2020年夏号「新時代のライフコース—超高齢社会とデジタル革命の同時進行—」及び同秋号「標準世帯モデル形成の歴史的背景と就労構造の変化—制度・慣例のライフコースへの影響—」に続くものである。ただし、本稿で示した内容については筆者の個人的見解であり、フォーラムの見解を示すものではない。

【注】

- 1) 1971年生まれから1974年生まれまでの年間出生数は1952年以來の200万人台で推移し、以後の出生数は減少傾向を辿っている。
- 2) 1990年代半ばから2000年代前半に初職に就い

- た世代とされる。
- 3) 団塊ジュニア世代という用語からは団塊の世代（1947～49年生まれ）の子が中心の世代であることを想起させるが、親世代が子を持った時期との関係では必ずしも団塊の世代が親ではない。
 - 4) コーホートごとの出生年次の幅を統一することは単独回の調査データでは可能だが、時系列で行うことが困難であることから、慶應パネル調査の区分をそのまま用いた。
 - 5) 調査回によっては有効回答サンプルの偏りから中央値に1歳程度の振れが生じることがあるため、調査回数とともに標準年齢が1年ずつ増えるよう調整した。
 - 6) それ以外では自営・家族従業者が13.5%を占める。勤務時間の観点からは正規雇用に近い形態と考えられる。
 - 7) 自営・家族従業者は既婚女性ではコーホートAで11%程度、B～Dで7～8%程度、Eで3%程度とそれほど割合は高くない。
 - 8) ただしこのことは慶應パネル調査の調査対象年齢の男性のほとんどが正規雇用であることを意味しない。筒井（2015）は女性の非婚化の背景を、①女性の高学歴化が経済的自立をもたらす男性に求める結婚のハードルを上げたことと、②1995年以降、経済成長が鈍化し男性の所得見込みが低下したことの2点から説明している。この考えに立てば女性の求める条件に合った正規雇用の男性は既婚者に多くなる。
 - 9) 非正規雇用の増加を巡る事情については江口（2018）参照。
 - 10) 既婚女性の正規雇用では販売サービス職の割合は15.8%である。
 - 11) 非正規雇用が熟練を要する仕事を行うことを本田（2010）は「非正規雇用の基幹労働化」と呼んでいる。この現象はスーパーなど小売業で組織的に推進され、販売サービス職に多くの女性非正

規雇用者が従事していることと整合している。

- 12) モデル年齢は妻の年齢であるが、厚生労働省「人口動態統計特殊報告」によると、平均初婚年齢は1985年時点で2.7歳、1990年時点で2.5歳、1995年時点で2.1歳夫が年長である。従って、コーホートAでは夫が55歳のいわゆる「役職定年」に到達した世帯が一定数存在する。このため、夫婦年収はこの年齢層がピークと考えられる。
- 13) 不動産価格が右肩上がりでなくなったこと、世帯数に比して住宅数が余剰になったことから「負資産」化するリスクも一方で高まっている。
- 14) 貯蓄額の推移からみて、自己資金ですべてをまかなうケースは稀であろう。
- 15) その代わりコーホートBの短大卒の割合は8.0%で、コーホートAの4.9%、C以下が3%台に比べ高い。
- 16) 時系列データは6期なので分析は割愛した。
- 17) 夫婦世帯で有価証券を保有する割合をコーホートA～Eの順にみると、17.0%、7.3%、10.4%、11.7%、9.4%である。
- 18) 遺産の受取時期は年齢的に考えて住宅ローンの残高がピークにある30代後半より後になるとみられる。

【参考文献】

- 江口政宏（2018）「人手不足と中小企業の非正規雇用—労働力調査オーダーメイド集計を利用した調査—」『商工金融』2018年1月号、pp.30-62
- 下田裕介（2019）「団塊ジュニア世代の実情—「不遇の世代」を生み出したわが国経済・社会が抱える課題—」『JRIレビュー』2019 Vol.5、No.66、pp.42-64
- 筒井淳也（2015）「仕事と家族」（中公新書）
- 野澤隆・宮下恵子（2020）「新時代のライフコース—超高齢社会とデジタル革命の同時進行—」『季刊個人金融』2020夏号、pp.106-120

本田一成 (2010) 「主婦パート 最大の非正規雇用」
(集英社新書)

宮下恵子・野澤隆 (2020) 「標準世帯モデル形成の
歴史的背景と就労構造の変化—制度・慣例のライ
フコースへの影響—」『季刊 個人金融』2020 秋号、
pp.104-118

えぐち まさひろ

1986年東京大学経済学部卒業。

商工組合中央金庫入庫。商工中金では18年間調査部(当時)に所属し、中小企業に関する調査及びマクロ経済・金融に関する調査に従事。2017年より(一財)商工総合研究所に所属し、中小企業の産業構造等に関する調査研究及び情報提供活動に従事。

【専門】

教育社会学・社会階層論

【主要著書・論文】

『中小企業の経済学』(共著)有斐閣、2016年

『中小企業の競争力向上戦略—IT化・国際化・新事業展開による競争力向上—』商工総合研究所、2021年

『中小中間財メーカーは競争力を維持できるか』『商工金融』2014年2月号

『中小企業の雇用ミスマッチの現状と対応』『産業立地』2012年11月号

『人手不足と中小企業の非正規雇用—労働力調査オーダーメイド集計を利用した分析—』『商工金融』2018年1月号

『人手不足の実態と中小企業の対応』『商工金融』2018年7月号

『わが国中小企業の経営実態と問題点』『地銀協月報』、2005年8月号
